

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信/国内/株式	
信 託 期 間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。	
運 用 方 針	安定した配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日 本 株 配 当 オ ー ブ ン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日 本 株 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	日 本 株 配 当 オ ー ブ ン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日 本 株 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年4回の毎決算時に、原則として収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本株配当オープン
(愛称:四季の実り)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第80期 (決算日 2025年 7月10日)
第81期 (決算日 2025年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	株式先比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
第37	第72期(2023年 7月10日)	円 11,611	円 525	% 16.5	27,562	% 13.7	% 98.9	% —	百万円 2,086
	第73期(2023年10月10日)	11,933	525	7.3	28,669	4.0	96.1	—	2,211
第38	第74期(2024年 1月10日)	11,990	525	4.9	30,364	5.9	97.0	—	2,519
	第75期(2024年 4月10日)	13,476	525	16.8	34,403	13.3	96.7	—	3,800
第39	第76期(2024年 7月10日)	13,847	525	6.6	36,564	6.3	97.9	—	4,169
	第77期(2024年10月10日)	12,476	525	△6.1	34,430	△5.8	97.1	—	4,050
第40	第78期(2025年 1月10日)	12,325	525	3.0	34,507	0.2	98.7	—	4,372
	第79期(2025年 4月10日)	11,174	525	△5.1	32,655	△5.4	95.9	—	4,646
第41	第80期(2025年 7月10日)	12,184	525	13.7	36,239	11.0	97.6	—	5,727
	第81期(2025年10月10日)	13,225	525	12.9	41,600	14.8	96.3	—	6,951

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物比率
			騰落率		騰落率		
第80期	(期 首)2025年 4月10日	円 11,174	% —	32,655	% —	% 95.9	% —
	4月末	11,776	5.4	34,304	5.0	97.4	—
	5月末	12,485	11.7	36,054	10.4	97.1	—
	6月末	12,836	14.9	36,761	12.6	97.0	—
	(期 末)2025年 7月10日	12,709	13.7	36,239	11.0	97.6	—
第81期	(期 首)2025年 7月10日	12,184	—	36,239	—	97.6	—
	7月末	12,801	5.1	37,927	4.7	98.5	—
	8月末	13,200	8.3	39,639	9.4	98.1	—
	9月末	13,679	12.3	40,819	12.6	95.7	—
	(期 末)2025年10月10日	13,750	12.9	41,600	14.8	96.3	—

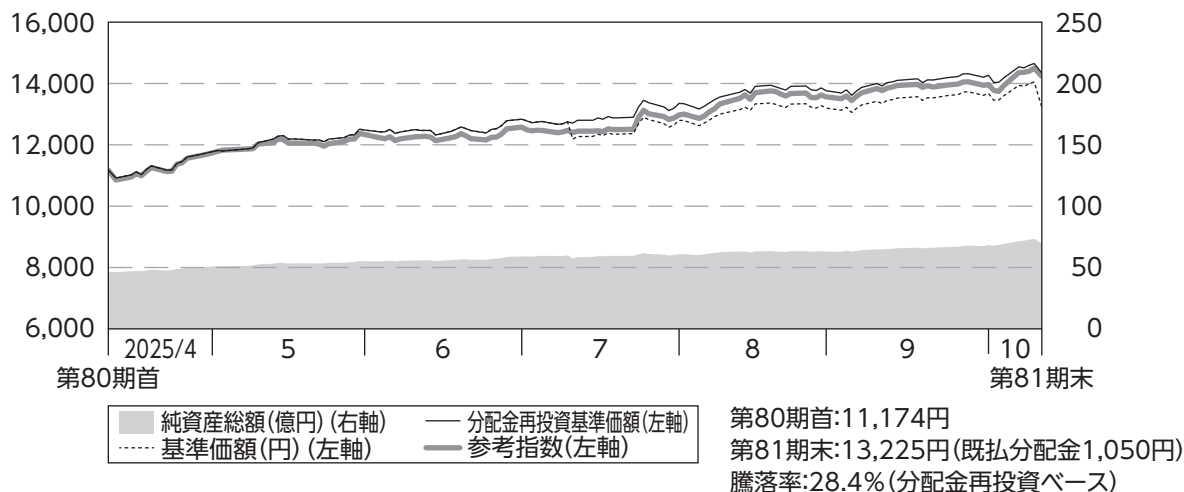
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I Xに係る標章又は商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利は J P Xが有します。J P Xは、配当込み T O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年4月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

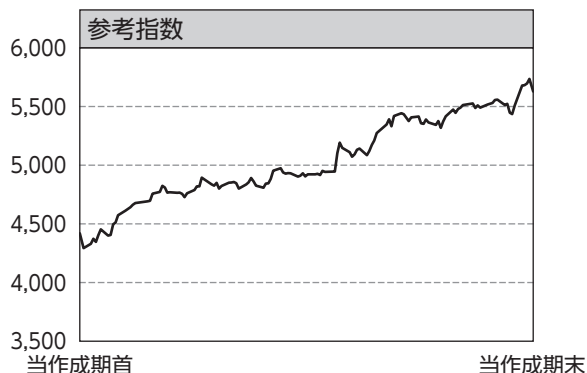
基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

米国と各国との関税交渉の進展や石破首相の辞任意向を受けて次期政権による財政拡大期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

個別銘柄ではJX金属、三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、SBIホールディングスなど今後の業績拡大や株主還元強化に対する期待の高まった銘柄の株価上昇がプラスに寄与しました。一方、エフピコやコーエーテクモホールディングスなど業績に先行き不透明感が台頭した銘柄の株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境



当作成期の国内株式市場は上昇しました。2025年4月初旬の米国による相互関税の発表を受けて景気悪化懸念が高まったものの、米国による関税適用の一時停止や米国と各国との交渉進展などを手がかりに株式市場は上昇しました。その後は、日米間での関税交渉の合意を背景に先行き不透明感が後退したことや石破首相の辞任意向を受けて次期政権による財政拡大期待が高まったこと、為替市場で円安・米ドル高が進んだことなどから、株式市場は上昇基調が継続しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本株配当マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日本株配当マザーファンド」の運用経過】

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的にはダイキン工業やトヨタ自動車など中長期的な観点で業績・株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、株価上昇を背景に割安感の薄れたサンワテクノスやSOMPOホールディングスなどを売却しました。

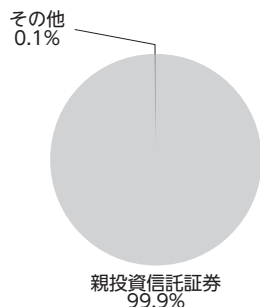
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

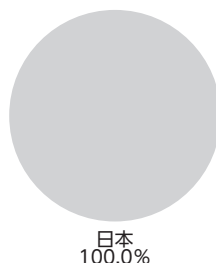
	当作成期末
	2025年10月10日
日本株配当マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

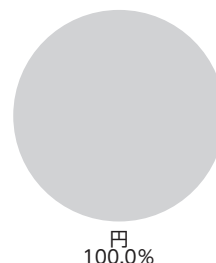
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

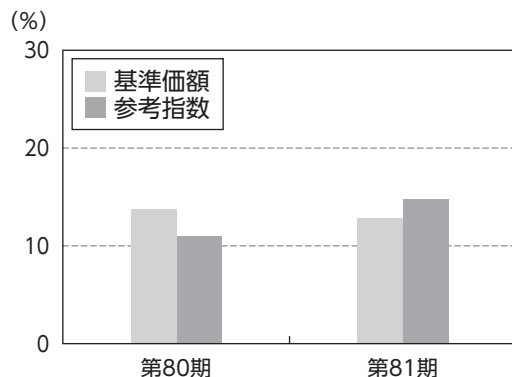


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第80期	第81期
	2025年4月11日～2025年7月10日	2025年7月11日～2025年10月10日
当期分配金 (円)	525	525
(対基準価額比率) (%)	(4.131)	(3.818)
当期の収益 (円)	493	525
当期の収益以外 (円)	31	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,442	3,294

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として日本株配当マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄および配当増が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。

足元では、脱デフレを背景とする国内の金利上昇による恩恵が見込まれるほか、今後の株主還元拡大に期待している金融銘柄、旺盛な需要を背景に採算改善の継続が期待できるほか、積極的な株主還元姿勢を評価している建設銘柄などの組入比率を高位としています。

引き続き、外部環境や企業の業績・株主還元姿勢の変化を注視しつつ、安定した配当収益の確保や値上がり益が期待できる銘柄への投資を継続する方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2025年4月11日～2025年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.552%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,796円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(32)	(0.248)	
(販売会社)	(32)	(0.248)	
(受託会社)	(7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	5	0.042	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.042)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	76	0.597	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

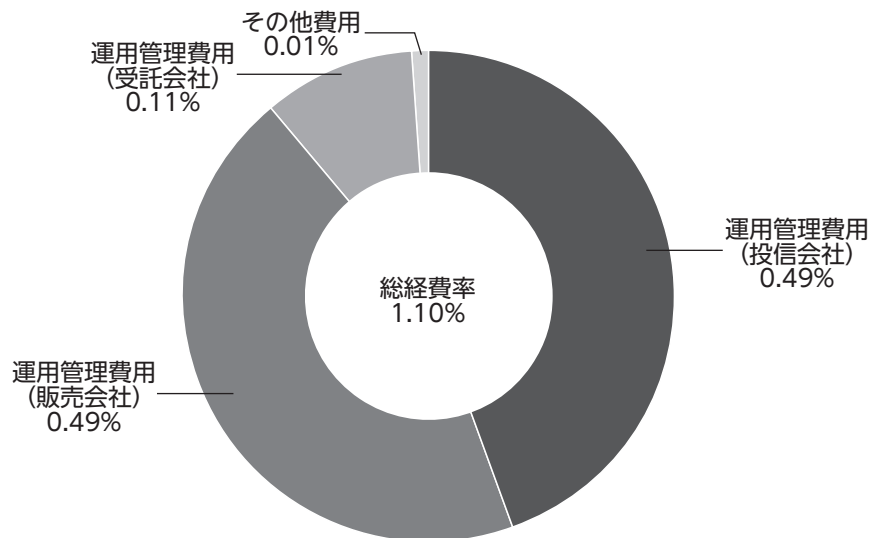
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.10%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 株 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 301,792	千円 1,532,070	千口 130,855	千円 683,568

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本株配当マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,867,397千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,499,718千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.78

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.002856	百万円 0.002856	% 100.0	百万円 0.002856	百万円 0.002856	% 100.0
コーポ・ローン	3,683	346	9.4	3,682	346	9.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株配当マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.018534	百万円 0.018534	% 100.0	百万円 0.018534	百万円 0.018534	% 100.0
コーポ・ローン	21,948	2,066	9.4	21,889	2,061	9.4

<平均保有割合 77.5%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	前作成期末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,068,507	千口 1,239,444	千円 6,947,706

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、1,552,339千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 株 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 6,947,706	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	307,465	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,255,171	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 80 期 末 2025年7月10日現在	第 81 期 末 2025年10月10日現在
(A) 資 産	6,028,028,936円	7,255,171,889円
コール・ローン等	65,151,672	74,566,908
日 本 株 配 当 マザーファンド(評価額)	5,724,399,425	6,947,706,357
未 収 入 金	238,477,006	232,897,669
未 収 利 息	833	955
(B) 負 債	300,755,770	303,910,125
未払収益分配金	246,783,179	275,952,219
未 払 解 約 金	39,199,269	10,224,821
未 払 信 託 報 酬	14,699,856	17,644,891
その他未払費用	73,466	88,194
(C) 純資産総額(A-B)	5,727,273,166	6,951,261,764
元 本	4,700,631,986	5,256,232,751
次期繰越損益金	1,026,641,180	1,695,029,013
(D) 受益権総口数	4,700,631,986口	5,256,232,751口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,184円	13,225円

■損益の状況

項 目	第 80 期 自 2025年4月11日 至 2025年7月10日	第 81 期 自 2025年 7月11日 至 2025年10月10日
(A) 配 当 等 収 益	26,880円	39,733円
受 取 利 息	26,880	39,733
(B) 有価証券売買損益	662,543,393	737,953,444
売 買 益	685,990,561	770,015,145
売 買 損	△23,447,168	△32,061,701
(C) 信 託 報 酬 等	△14,773,322	△17,733,085
(D) 当期損益金(A+B+C)	647,796,951	720,260,092
(E) 前期繰越損益金	△356,121,067	41,094,937
(F) 追加信託差損益金	981,748,475	1,209,626,203
(配当等相当額)	(1,102,679,791)	(1,243,154,888)
(売買損益相当額)	(△120,931,316)	(△33,528,685)
(G) 計 (D+E+F)	1,273,424,359	1,970,981,232
(H) 収 益 分 配 金	△246,783,179	△275,952,219
次期繰越損益金(G+H)	1,026,641,180	1,695,029,013
追加信託差損益金	981,748,475	1,209,626,203
(配当等相当額)	(1,103,249,252)	(1,246,390,297)
(売買損益相当額)	(△121,500,777)	(△36,764,094)
分配準備積立金	44,892,705	485,402,810

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第80期首元本額は4,158,699,475円、第80～81期中追加設定元本額は1,835,933,577円、第80～81期中一部解約元本額は738,400,301円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 80 期	第 81 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	17,154,085円	81,237,600円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	214,807,718円	639,022,492円
(C) 収益調整金額	1,103,249,252円	1,246,390,297円
(D) 分配準備積立金額	59,714,081円	41,094,937円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,394,925,136円	2,007,745,326円
(F) 期末残存口数	4,700,631,986口	5,256,232,751口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	2,967円	3,819円
(H) 分配金額(1万口当たり)	525円	525円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	246,783,179円	275,952,219円

分配金のお知らせ

	第80期	第81期
1 万 口 当 た り 分 配 金	525円	525円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

日本株配当マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2025年4月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 額 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
第16期(2021年4月12日)	円	%		%	%	%	百万円
	24,417	44.5	22,774	39.5	97.0	2.5	3,985
第17期(2022年4月11日)	25,952	6.3	22,542	△1.0	97.8	1.5	3,661
第18期(2023年4月10日)	28,284	9.0	24,239	7.5	96.6	2.8	3,537
第19期(2024年4月10日)	43,829	55.0	34,403	41.9	96.7	—	5,652
第20期(2025年4月10日)	43,469	△0.8	32,655	△5.1	95.9	—	6,212

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2024年 4月10日	円	%		%	%	%
	43,829	—	34,403	—	96.7	—
4月末	43,636	△0.4	34,409	0.0	96.5	—
5月末	44,084	0.6	34,807	1.2	96.7	—
6月末	45,199	3.1	35,313	2.6	97.2	—
7月末	45,316	3.4	35,122	2.1	97.9	—
8月末	43,736	△0.2	34,105	△0.9	97.9	—
9月末	43,082	△1.7	33,582	△2.4	97.4	—
10月末	44,167	0.8	34,214	△0.5	97.6	—
11月末	44,768	2.1	34,038	△1.1	97.6	—
12月末	46,703	6.6	35,407	2.9	98.3	—
2025年 1月末	46,942	7.1	35,456	3.1	99.0	—
2月末	45,701	4.3	34,114	△0.8	98.4	—
3月末	46,061	5.1	34,189	△0.6	96.5	—
(当 期 末) 2025年 4月10日	円	%		%	%	%
	43,469	△0.8	32,655	△5.1	95.9	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

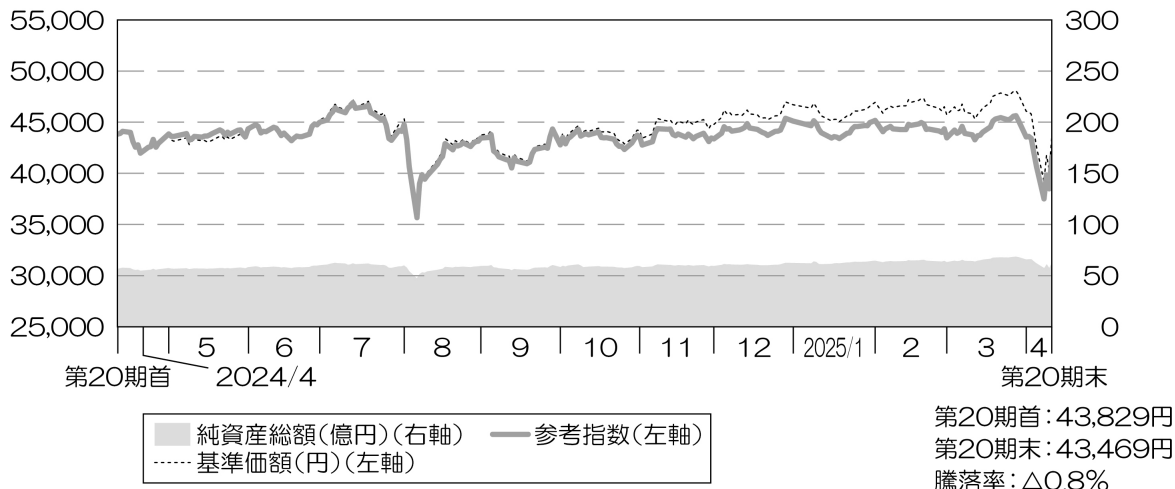
参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) 参考指数は、2024年4月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

期初の株式市場は、円安・米ドル高進行や堅調な企業業績を追い風に底堅い推移となりました。2024年8月に入ると、米国景気の失速懸念や日銀による利上げ決定などから急速に円高・米ドル安が進行したことで大幅下落しました。その後は、国内のデフレ脱却や日本企業の資本効率改善に対する期待などから持ち直しました。期末にかけては、米国による相互関税の影響が懸念され、株式市場は再び下落しました。

個別銘柄では川崎重工業や光通信などの株価上昇がプラスに寄与した一方、東京エレクトロンやトヨタ自動車、ディスコなどの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。期初は、円安・米ドル高進行や堅調な企業業績を追い風に底堅い推移となりました。2024年8月に入ると、米国景気の失速懸念や日銀による利上げ決定などから急速に円高・米ドル安が進行したことで大幅下落しました。その後は、国内のデフレ脱却や日本企業の資本効率改善に対する期待などから持ち直しました。期末にかけては、米国による相互関税の影響が懸念され、株式市場は再び下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的にはTHK、日本たばこ産業、三越伊勢丹ホールディングスなど業績拡大を背景とする株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、三井物産、三菱商事、伊藤忠商事など株価上昇により割安感の薄れた銘柄を売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

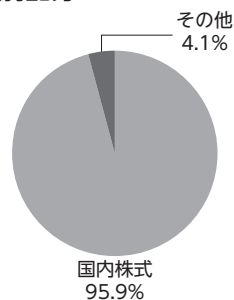
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.6%
2	ソフトバンク	日本	2.8%
3	T H K	日本	2.8%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.7%
5	トヨタ自動車	日本	2.6%
6	日立製作所	日本	2.5%

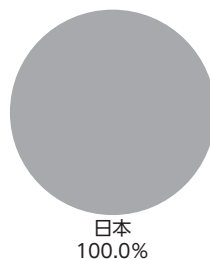
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	セブン&アイ・ホールディングス	日本	2.5%
8	光通信	日本	2.3%
9	東京エレクトロン	日本	2.2%
10	みずほフィナンシャルグループ	日本	2.2%
組入銘柄数			79

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

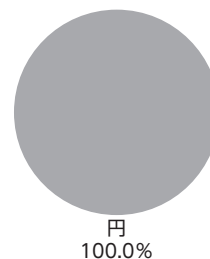
○資産別配分



○国別配分



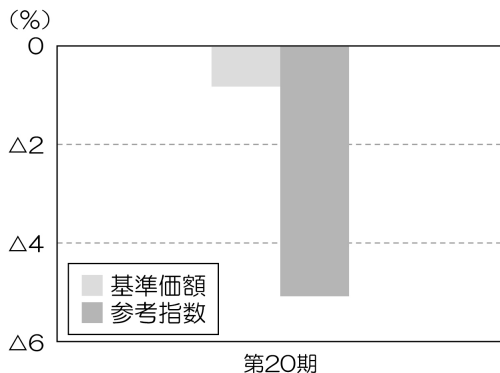
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年4月11日～2025年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	31円	0.070%	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(31)	(0.070)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) その他費用	－	－	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（その他）	(－)	(－)	
合計	31	0.070	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(44,949円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2,041 (1,111)	千円 4,223,252 (－)	千株 1,556	千円 3,472,440

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,695,693千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,920,707千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.109107	百万円 0.109107	% 100.0	百万円 0.109107	百万円 0.109107	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	30,332	5,820	19.2	30,238	5,850	19.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内株式(上場株式)〉

銘柄	当期首(前期末)			銘柄	当期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業(0.5%)				日本電気	1.7	25.5	77,826
INPEX	14.2	17.7	31,727	能美防災	—	9.2	28,934
建設業(5.6%)				TDK	12	40	55,520
コムシスホールディングス	12.5	14.5	45,066	アズビル	6.2	22.1	25,105
長谷工コーポレーション	14.3	28.8	55,771	カシオ計算機	17.4	—	—
西松建設	—	10.8	52,758	日本シイエムケイ	—	73.4	25,910
東鉄工業	25.5	32.2	96,761	ローム	9.7	—	—
大和ハウス工業	14.4	—	—	村田製作所	33.3	32.3	67,490
積水ハウス	8.4	11.6	37,839	キヤノン	12.6	16.4	72,340
エクシオグループ	28.7	27.8	45,466	東京エレクトロン	4.6	6.9	135,688
食料品(2.0%)				輸送用機器(6.0%)			
日本たばこ産業	—	28.4	117,860	デンソー	20.7	—	—
化学(5.9%)				川崎重工業	—	12.7	94,703
クラレ	—	19.4	33,057	トヨタ自動車	65.5	64	162,752
日本曹達	—	12.3	33,185	武蔵精密工業	—	17.4	37,497
信越化学工業	20.5	23	93,426	アイシン	5.6	—	—
堺化学工業	—	22.7	55,115	本田技研工業	69.6	44.6	60,143
花王	9.5	—	—	SUBARU	12.4	—	—
デクセリアルズ	4.6	28.3	45,577	精密機器(1.3%)			
エフピコ	—	31.4	92,127	東京精密	6	10.1	74,265
医薬品(4.1%)				その他製品(1.7%)			
武田薬品工業	28.1	28.3	116,596	任天堂	13.9	9.9	103,999
アステラス製薬	43.1	45.4	60,540	オカムラ	19.2	—	—
大塚ホールディングス	10.1	9	64,791	電気・ガス業(1.1%)			
石油・石炭製品(0.6%)				中部電力	15.5	13.7	22,591
ENEOSホールディングス	31.2	53.1	36,208	大阪瓦斯	20.8	11.9	40,317
ゴム製品(0.5%)				陸運業(1.8%)			
住友ゴム工業	—	17.3	26,996	西日本旅客鉄道	18.3	—	—
ガラス・土石製品(1.0%)				山九	—	5.2	31,361
AGC	7.4	6.6	27,786	AZ-COM丸和ホールディングス	28.6	64.3	78,060
日本電気硝子	21.9	—	—	海運業(0.7%)			
日本特殊陶業	—	7.6	32,740	日本郵船	—	9.2	42,715
鉄鋼(1.0%)				情報・通信業(10.5%)			
日本製鉄	23.4	20.7	62,048	NECネットエスアイ	7.7	—	—
非鉄金属(0.7%)				コエーテックモホールディングス	18.2	32	72,944
住友電気工業	23.2	20.5	44,064	ANYCOLOR	—	14.9	50,809
金属製品(0.5%)				ネットワンシステムズ	9	—	—
SUMCO	—	34.2	29,849	BIPROGY	9.6	—	—
機械(5.7%)				日本電信電話	523.3	230.3	33,808
芝浦機械	3.7	—	—	KDDI	15.1	22.2	55,899
DMG森精機	—	14.6	34,594	ソフトバンク	64.1	838.2	175,854
ディスコ	1.9	2.7	74,479	光通信	1.5	3.8	141,208
小松製作所	13.1	14.4	59,054	SCSK	—	26.4	96,333
THK	10.4	47.9	171,098	卸売業(3.7%)			
電気機器(10.9%)				円谷フィールドホールディングス	16.1	—	—
日立製作所	10.3	48.6	157,852	双日	—	31.5	98,532
富士電機	4.9	—	—	伊藤忠商事	19.6	5.4	36,666
IDEC	9.7	—	—	三井物産	22.5	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	52.1	—	—
サンワテクノス	—	42.2	83,218
小売業(7.0%)			
サンエー	—	9.1	25,698
エービーシー・マート	18.6	10.6	27,581
コメ兵ホールディングス	4.7	—	—
J. フロント リテイリング	33	—	—
トレジャー・ファクトリー	19.5	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	42.1	76,285
セブン&アイ・ホールディングス	34.7	77.3	156,919
丸井グループ	34.4	46.5	130,734
銀行業(11.6%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	99.8	84,021
三菱UFJフィナンシャル・グループ	126	131.8	225,509
三井住友フィナンシャルグループ	18.1	53	170,713
ふくおかフィナンシャルグループ	—	22.4	77,705
みずほフィナンシャルグループ	41.4	39.5	135,445
証券、商品先物取引業(1.5%)			
SBIホールディングス	22.9	25.9	91,297

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業(8.4%)			
SOMPOホールディングス	30.3	21.7	95,653
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	28.8	84,960
第一生命ホールディングス	19.4	105.6	100,911
東京海上ホールディングス	30	24.6	129,568
T&Dホールディングス	18.7	30.8	86,948
その他金融業(0.5%)			
クレディセゾン	—	9.6	30,393
オリックス	32.1	—	—
不動産業(4.7%)			
日本駐車場開発	66.6	405	92,745
野村不動産ホールディングス	9.8	143.1	125,112
三井不動産	37.3	—	—
東京建物	22.9	25	62,575
サービス業(0.5%)			
テクノプロ・ホールディングス	14.1	10.5	32,140
合計	株 数 ・ 金 額	2,181	3,778
	銘柄数 < 比率 >	77	79

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,959,856	91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	540,216	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,500,072	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年4月10日現在
(A) 資 産	6,500,072,067円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	416,878,958
株 式 (評価額)	5,959,856,510
未 収 入 金	33,181,041
未 収 配 当 金	90,150,240
未 収 利 息	5,318
(B) 負 債	288,014,811
未 払 金	80,791,170
未 払 解 約 金	207,223,641
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,212,057,256
元 本	1,429,092,366
次 期 繰 越 損 益 金	4,782,964,890
(D) 受 益 権 総 口 数	1,429,092,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	43.469円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年4月11日 至 2025年4月10日
(A) 配 当 等 収 益	190,262,149円
受 取 配 当 金	190,001,240
受 取 利 息	260,615
そ の 他 収 益 金	294
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△259,272,111
売 買 益	549,063,142
売 買 損	△808,335,253
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△69,009,962
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,363,085,087
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,540,507,160
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,051,617,395
(G) 計 (C+D+E+F)	4,782,964,890
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,782,964,890

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,289,765,814円、期中追加設定元本額は444,837,115円、期中一部解約元本額は305,510,563円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株配当オープン	1,068,507,065円
3資産バランスオープン	303,140,282円
3資産バランスオープンアルファ	57,445,019円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。